

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00458000000	調達件名	ブータン国温帯果樹振興プロジェクト(ジェンダー主流化)		
公示日(予定)	2023年8月9日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務	
履行期間(予定)	2023年11月13日 ~ 2023年12月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ブータンにおける園芸作物の導入による農業の商業化に寄与するべく、ブータン西部地域において、果樹苗木生産に必要な基礎インフラの整備、果樹苗木生産関係者の能力強化、普及プログラムの改訂を行うことにより、高品質な果樹苗木の生産・供給システム及び果樹園管理の強化を図ることを目的とした「温帯果樹振興プロジェクト」を2022年3月から2027年3月まで5年間の予定で実施しており、現在「チーフアドバイザー／農業普及(SHEP)」、「果樹生産」と「研修管理／業務調整」の3名の長期専門家を派遣中である。 ブータンにおいて、女性は農作業や非農作業を通じて、家計に大きく貢献しているにもかかわらず、技術改善や農業普及などの機会に恵まれないことが多い。本プロジェクトでは、市場志向型農業振興アプローチ(SHEP)を活用しており、農家経営における男女共同参加を促進し、ジェンダー平等推進のための取り組み方を工夫していくこととしている。</p> <p>【目的】 ブータン行政官のジェンダーにかかる認識とスキル向上を図り、対象農家へのジェンダー啓発研修の実施、及び同研修をとおして、対象農家のSHEP活動参加へのモチベーションを高めるためのビジョン設定とジェンダーについての理解向上を支援すること。</p> <p>【活動内容】 ①プロジェクト対象3県の行政官20名程度を対象としたジェンダー啓発研修の実施に向けた準備を行い、実施する。 ② ①の実施後に、対象農家のSHEP活動参加へのモチベーションを高めるためのビジョン設定とジェンダーについての理解向上を支援する。 ③本プロジェクトにおける、ジェンダー主流化分野の今後の活動方針を提案する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 ジェンダー主流化</p> <p>【人月合計】 1.10人月(現地0.80人月、国内0.30人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2023年11月中旬～2023年12月上旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・ブータン国「温帯果樹振興プロジェクト」事業事前評価表、PDM、PO ・ブータン国におけるジェンダー調査報告書(2020年度)「Survey on Gender Issues in Rural Area」</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00474000000	調達件名	パキスタン国オルタナティブ教育推進プロジェクトフェーズ2 中間レビュー調査 (評価分析)		
	公示日 (予定)	2023年8月9日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参团
	履行期間 (予定)	2023年9月15日 ~ 2024年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】パキスタンは2280万人の不就学児童 (OOSC) を抱え、政府はOOSC対策を最重要課題と位置付けている。その対策の一つのアプローチとして、JICAは「オルタナティブ教育推進プロジェクト」(2016-2020)によりノンフォーマル教育 (NFE) を通じて不就学児童へのオルタナティブな教育機会の提供を推進してきた。本フェーズ2ではこれまでに①NFEの政策策定・事業計画・実施に関するガバナンスの強化とデータに基づくマネジメントの支援②フェーズ1で開発した初等教育の速習型学習プログラム (ALP) の改良と多様な対象者に向けた普及拡大③職業技術を含む前期中等教育のALPの開発④生活・職業技術を含む識字プログラムの改良と普及拡大を行ってきた。協力対象地域は本フェーズからハイバル・パフトウンハー州 (KP州) を加え、計4州と連邦政府直轄地域の全土に拡大している。協力期間は2021年2月-2025年1月。</p> <p>【目的】PDMに基づき対象5地域における活動と成果の達成状況を確認する。その上で、今後対応すべき課題や成果達成に寄与する要素等を分析し、プロジェクト終了までの活動及び終了後のカウンターパートによる活動に関する提言を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】JICA本部やパキスタン事務所の担当者、プロジェクト専門家と協議・調整しながら以下の業務を行う。(国内作業1) 案件及び対象国の教育分野に関する文献調査、調査計画と評価グリッドの作成、事前のオンラインによるヒアリング、情報分析、協議議事録作成支援 (現地作業) 現地関係者からのヒアリング、情報分析と現地報告用資料作成、調査結果報告の支援、協議議事録作成支援 (国内作業2) 報告書案作成。スケジュール次第では現地作業と国内作業に入れ替えが生じる可能性もある。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.78人月 (現地0.7、国内1.08)</p> <p>【現地派遣期間】2023年11月~12月 (予定)</p> <p>【渡航回数】1回 (2~3週間程度)</p> <p>【特記事項】JICAの調査団員は総括と協力企画の2名を予定。現地調査可能な期間に限られるため、契約締結後、現地調査までに日本国内での事前情報収集を行い、効率的な現地調査の実施に務める。プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00471000000	調達件名	インドネシア国パティンバン港周辺におけるレバナ地域開発プロジェクト詳細計画策定調査(地域開発)		
	公示日(予定)	2023年8月16日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年9月25日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】インドネシア共和国西ジャワ州レバナ地域(以下、「当地域」)の開発計画は2020年に州令によって施行された後、2021年に大統領令により指定され、新しい経済成長センターとして国家戦略計画の一つに位置付けられているが、優先事業の順位立てはまだなされていない。当地域スバン県には円借款にて整備が進むパティンバン港が位置しており、その開発や運営とのシナジーを考慮した計画的・戦略的な地域開発計画や優先開発事業の選定が必要である。また、当地域開発をリードする西ジャワ州レバナ地域管理局(R人月A)が2023年4月に設立され、その実施体制・能力強化や関係機関との協働メカニズムの確立が必要である。こうした状況を受け、インドネシア政府は、当地域開発計画のレビューとその実施のための体制・能力強化にかかる協力を日本政府に要請した。</p> <p>【目的】インドネシア国パティンバン港周辺におけるレバナ地域開発プロジェクトの実施に先立ち、協力要請の背景、内容を確認し、当該プロジェクトを行うために必要な情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画を策定し、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】地域開発</p> <p>【人月合計】約1.3人月(現地0.8人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2023年9月下旬~2023年10月中旬(約3週間)</p> <p>【渡航回数】1回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊機構が別契約にて本調査に関連する「環境社会配慮/気候変動対策」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00473000000	調達件名	インドネシア国パティンバン港周辺におけるレバナ地域開発プロジェクト詳細計画策定調査(環境社会配慮/気候変動対策)		
	公示日(予定)	2023年8月16日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年9月25日 ~ 2023年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】インドネシア共和国西ジャワ州レバナ地域(以下、「当地域」)の開発計画は2020年に州令によって施行された後、2021年に大統領令により指定され、新しい経済成長センターとして国家戦略計画の一つに位置付けられているが、優先事業の順位立てはまだなされていない。当地域スバン県には円借款にて整備が進むパティンバン港が位置しており、その開発や運営とのシナジーを考慮した計画的・戦略的な地域開発計画や優先開発事業の選定が必要である。また、当地域開発をリードする西ジャワ州レバナ地域管理局(R人月A)が2023年4月に設立され、その実施体制・能力強化や関係機関との協働メカニズムの確立が必要である。こうした状況を受け、インドネシア政府は、当地域開発計画のレビューとその実施のための体制・能力強化にかかる協力を日本政府に要請した。</p> <p>【目的】インドネシア国パティンバン港周辺におけるレバナ地域開発プロジェクトの実施に先立ち、協力要請の背景、内容を確認し、当該プロジェクトを行うために必要な情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画を策定し、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。「国際協力機構 環境社会配慮ガイドライン」に基づき、(1) 環境影響評価制度、住民移転・用地取得に係る法制度概要の調査。(2) 予備的スコーピングの実施及びそれに基づく環境社会配慮のTOR案の作成。(3) 情報公開用の環境社会配慮調査結果(英文)の作成を行う。尼側開発計画の気候変動対策を確認し、プロジェクトにおけるTOR案を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】環境社会配慮/気候変動対策</p> <p>【人月合計】約1.1人月(現地0.6人月、国内0.5人月)</p> <p>【現地派遣期間】2023年9月下旬~2023年10月上旬(約2週間)</p> <p>【渡航回数】1回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊機構が別契約にて本調査に関連する「地域開発」に関する調査団員を確保する予定です。JICA直営団員のみならず、当該団員とも協働して業務にあたることが求められます。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00507000000	調達件名	ベトナム国遠隔技術を活用した医療人材能力向上体制強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2023年8月16日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2023年9月25日	～	2023年11月10日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 ベトナムは、国内の経済成長に伴い平均寿命も年々延伸している。当該国政府が定める出生時平均余命、乳児及び5歳未満児死亡率の2025年時目標に対し都市部は達成している一方で地方は未達成であり、都市部と地方に医療格差がある。省・市等の行政区分が最も多い北部内陸・山岳地域は、健康保険普及率が全地域の中で最も高く、地域間における人口当たりの医者数・病床数は高い水準である一方、出生時平均余命が最も低く、省以下の医療施設の医療サービスの質が不十分な可能性がある。同地域の医療施設を所掌する三次レベルの病院が集まる首都ハノイ市含む红河デルタ地域は人口当たりの医者数・病床数が地域間で低い。質の高い医療を求め都市部に位置する上位医療機関への患者集中が慢性的な課題となっており、北部内陸・山岳地域の省病院以下の医療サービスの質向上が、都市部との医療格差を減らし、上位医療機関の患者集中緩和に寄与する可能性がある。その解決の糸口として、ベトナム保健省は、DXの潮流、COVID-19の流行を踏まえ、遠隔医療に係る中央と地方病院のネットワーク構築に向けた通知を発行し、国内数病院を対象にしたパイロット事業を展開し遠隔医療を促進している。かかる状況下、ベトナム政府より、遠隔医療の実用に向けた体制整備を通じた保健医療サービスの向上を目的とした本技術協力が要請された。</p> <p>【目的】 計画枠組み及び実施体制等を整理した上で、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに関わる合意文書(人月)署名・交換を行うとともに、事前評価を実施する。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分把握の上、調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、評価6項目(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)に基づく事前評価及びプロジェクト内容の検討に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.07人月(現地0.57、国内0.50)</p> <p>【渡航回数、現地派遣期間】 1回、2023年10月9日～25日</p> <p>【その他留意事項】 本件契約には、業務実施約款の契約約款が適応されます。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00475000000	調達件名	全世界資源分野に係る調査及び技術支援業務(鉱物資源)(国内業務)		
	公示日(予定)	2023年8月16日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査・研究業務
	履行期間(予定)	2023年10月2日 ~ 2024年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】JICAは、支援対象国のニーズや人材育成レベルに合わせて、本邦研修や技術協力プロジェクト、フォローアップ協力等を有機的に組み合わせることによって、戦略的に資源分野の開発能力強化、人材育成を目的とした事業を実施している。これら事業・連携をより効果的に行うために助言が必要となっている。</p> <p>【目的】鉱物資源分野の協力をより効果的・効率的に実施するために、JICAが企画・実施中の協力に対して助言を行うことを目的とする。</p> <p>【活動業務内容】JICAが実施する資源分野における協力に対する、協力実施内容、関係機関・案件間との連携、実施体制等の観点からの助言等</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】鉱物資源アドバイザー</p> <p>【人月合計】2.8人月(国内業務のみ)(予定)</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00487000000	調達件名	コートジボワール国中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト(PCN-CI) フェーズ2 (評価分析)		
	公示日(予定)	2023年8月23日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年10月16日 ~ 2023年12月22日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 コートジボワール国では1999年の軍事クーデターに発端する内戦及び政治的混乱により、2011年の現ワタラ政権誕生までの間、10年弱にわたり国土が事実上南北に分断され、反政府勢力が実効支配した北部では公共サービスが実質的に提供されなかった。その結果、コートジボワールの構造的問題であった南北格差が拡大した。JICAは2013年11月から「中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト」(フェーズ1、2013年11月~2017年4月)をベケ州において実施した。2019年2月からは「中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト フェーズ2」(2019年2月~2024年2月)を開始し、ベケ州、オー・ササンドラ州において、公平性、透明性に配慮した公共サービス提供の「モデル」を改善、定着させるとともに、行政官の能力向上を図り、もって改善された公共サービスの提供が可能となり、将来的に住民の行政に対する信頼醸成に寄与することを目的に支援を行っている。 【目的】 今回、実施する終了時評価調査は、フェーズ2を対象に、これまでのプロジェクト活動の実績、成果を評価し、課題を確認する。加えて、2024年7月から開始を予定している次フェーズに向けた詳細計画策定調査への教訓・提言を整理する。	留 意 事 項	【業務担当分野】評価分析 【業務人月】1.5人月(現地0.7人月/国内0.8人月) 【現地業務期間・渡航回数】2023年10月末~11月下旬(22日間/渡航回数1回)を予定 【その他留意事項】 新型コロナウイルス感染症による渡航制限や現地の情勢等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承ください。 また、現地業務期間中にコートジボワール(アビジャン、ベケ州、オー・ササンドラ州)に渡航することを想定しています。			

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月2日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00485000000	調達件名	ルワンダ国母子・地域保健サービスの質向上プロジェクト基本計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年8月23日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2023年10月2日 ~ 2023年11月24日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ルワンダでは、妊産婦死亡率が203(出生10万対、Rwanda Demographic and Health Survey、RDHS2019-2020)、新生児死亡率が19(出生1000対、同)、5歳未満児死亡率が45(出生1000対、同)と高く、それぞれの死亡率の改善は2015年以降停滞しており、母子保健サービスの改善が急務である。ルワンダ保健省としても、母子・地域保健を最優先課題の1つとして取組を進めている。これを踏まえ、本事業は、コミュニティ・ヘルス・ワーカーをはじめとする保健医療従事者の能力強化を通じて、コミュニティ・レベルでの産前・産後ケア等の母子保健サービスへのアクセス拡大と質向上に向けた取組を行うことで、ルワンダにおける妊産婦・新生児・乳幼児の健康改善を目的とするものである。</p> <p>【目的】今次基本計画策定調査は、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は基本計画策定調査団員として、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画作成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.2人月(現地0.8人月、国内0.4人月) 【現地派遣期間】2023年10月上旬~下旬(3週間程度) 【渡航回数】1回 ※プレ公示の内容は若干の変更が発生する可能性があります。</p>	